

平成23年度  
教育委員会の事務の点検・評価  
(平成22年度実績)

京都府教育委員会

# 目 次

はじめに	1
第1章 京都府教育委員会の委員の活動状況	2
第2章 京都府教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況	
<b>&lt;京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進&gt;</b>	
◆重点目標1 質の高い学力をはぐくむ	4
◆重点目標2 規範意識や人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ	6
◆重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ	8
◆重点目標4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす	10
◆重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ	12
<b>&lt;京都の力を活かして一人一人の学びを支える教育環境づくり&gt;</b>	
◆重点目標6 学校の教育力の向上を図る	14
◆重点目標7 安心・安全で充実した教育の環境を整備する	17
◆重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する	19
◆重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる	20
◆重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる	22
外部委員総評	23

# はじめに

## 1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 報告書の構成

第1章 京都府教育委員会の委員の活動状況

第2章 京都府教育委員会の事務の管理及び執行の状況

## 3 事務の点検・評価

### （1）対象

#### ●項目

「京都府教育振興プラン」の重点目標に位置づけられた教育委員会所管の施策

#### ●内容

平成22年度の取組

（『人・間中心』の京都づくり5つのビジョンに位置づけられた教育委員会所管の項目）

### （2）外部委員の活用

#### ●京都府教育行政点検評価委員名簿

氏 名	役 職 等
原 清 治	佛教大学教育学部長
藤井 真理	京都府立高等学校PTA連合会OB会理事
片岡 宏二	株式会社片岡製作所 代表取締役社長

### （3）評価の基準等について

S	著しい成果が見られる
A	十分な成果が見られる
B	成果も見られるが、今後、検討・更なる取組が必要
C	成果が十分出ていない

# 第1章 京都府教育委員会の委員の活動状況

## 委員の活動状況（平成22年度実績）

### 1 委員の任期について

（平成23年3月31日現在）

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
委員長	大橋 通夫	65	学校法人理事長	平成16年6月22日	平成24年7月14日	
委員長職務代理者	冷泉 貴実子	63	財団法人常務理事	平成17年3月25日	平成25年3月24日	
委員	畑 正高	57	会社代表取締役	平成18年7月14日	平成26年7月20日	
委員	谷口 知弘	47	大学院教授	平成20年7月15日	平成24年7月14日	保護者委員
委員	平塚 靖規	58	歯科医師	平成22年12月17日	平成26年12月16日	
委員（教育長）	田原 博明	62		平成17年4月1日	平成25年3月31日	

#### （1）委員の異動

平成22年7月13日付けで畑委員が任期満了のため退任となったが、同年7月21日付けで再び委員に任命された。また、平成22年12月16日付けで岩田委員が退任となり、同年12月17日付けで平塚委員が新たに任命された。

#### （2）委員長の異動

平成22年7月14日付けで大橋委員の委員長としての任期が満了し、同年7月15日付けで再び大橋委員が委員長に任命された。

### 2 会議等の開催状況

会議名	回数	備考
教育委員会	18回（定例12回、臨時6回）	議案44件、報告事項45件、協議事項4件
委員協議会	5回	6件
研究会	17回	44件

### 3 視察等の活動状況

#### ①スクールミーティング 5箇所

- ・伊根町立伊根小学校（平成22年4月20日）
- ・綾部市立綾部小学校（平成22年4月21日）
- ・久御山町立御牧小学校（平成22年4月30日）
- ・亀岡市立南つつじヶ丘小学校（平成22年5月7日）
- ・長岡京市立長法寺小学校（平成22年5月11日）

※内容：授業参観、給食懇談会、生徒・教職員・保護者・PTA役員との意見交換

#### ②視察 5箇所

- ・府立八幡支援学校竣工式（平成22年6月9日）
- ・ふれあい心のステーション（平成22年9月8日）
- ・府立鴨沂高等学校授業等視察（平成22年11月25日）
- ・府立北稜高等学校授業等視察（平成22年11月25日）
- ・小惑星探査機「はやぶさ」帰還カプセル特別公開内覧会（平成23年2月4日）

#### ③講演・意見交換会等 9回

- ・府立鳥羽高等学校古典の日推進に向けた次世代育成事業講義・作歌ワークショップ（平成22年6月30日）
- ・府立嵯峨野高等学校フィールドワーク特別講義（平成22年7月30日）
- ・教育振興基本計画に係る府民意見交流会（中丹教育局管内）（平成22年8月28日）
- ・教育振興基本計画に係る府民意見交流会（山城教育局管内）（平成22年8月28日）
- ・教育振興基本計画に係る府民意見交流会（南丹教育局管内）（平成22年8月29日）
- ・教育振興基本計画に係る府民意見交流会（京都市・乙訓教育局管内）（平成22年8月29日）
- ・教育振興基本計画に係る府民意見交流会（丹後教育局管内）（平成22年9月4日）
- ・京都府内市町（組合）教育委員研修会における意見交換（平成22年11月5日）
- ・平成22年度近畿地区教育研究（修）所連絡研究発表大会講演（平成22年11月10日）

## 委員の活動状況（平成23年度実績）

### 1 委員の任期について

（平成23年12月31日現在）

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
委員長	大橋 通夫	65	学校法人理事長	平成16年6月22日	平成24年7月14日	
委員長職務代理者	冷泉 貴実子	64	財団法人常務理事	平成17年3月25日	平成25年3月24日	
委員	畑 正高	57	会社代表取締役	平成18年7月14日	平成26年7月20日	
委員	谷口 知弘	47	大学院教授	平成20年7月15日	平成24年7月14日	保護者委員
委員	平塚 靖規	59	歯科医師	平成22年12月17日	平成26年12月16日	
委員（教育長）	田原 博明	63		平成17年4月1日	平成25年3月31日	

#### （1）委員長の異動

平成23年7月14日付けで大橋委員の委員長としての任期が満了し、同年7月15日付けで再び大橋委員が委員長に任命された。

### 2 会議等の開催状況（4月～12月）

会議名	回数	備考
教育委員会	10回（定例9回、臨時1回）	議案26件、報告事項46件、協議事項1件
研究会	10回	36件

### 3 視察等の活動状況（4月～12月）

#### ①スクールミーティング 5箇所

- ・与謝野町立江陽中学校（平成23年4月20日）
- ・精華町立精華中学校（平成23年4月26日）
- ・大山崎町立大山崎小学校（平成23年5月10日）
- ・綾部市立豊里小学校（平成23年5月11日）
- ・南丹市立殿田小学校（平成23年5月12日）

※内容：授業参観、給食懇談会、生徒・教職員・保護者・PTA役員との意見交換

#### ②視察 5箇所

- ・府立宇治支援学校竣工・開校・入学式（平成23年4月13日）
- ・府立宇治支援学校視察（平成23年6月1日）
- ・第26回国民文化祭・京都2011開会式（平成23年10月29日）
- ・第26回国民文化祭・京都2011閉会式（平成23年11月6日）
- ・府立海洋高等学校授業等視察（平成23年11月24日）

#### ③講演・意見交換会等 8回

- ・府立鳥羽高等学校冷泉流披講「立夏歌会」講評（平成23年5月12日）
- ・校長講座講義（平成23年6月10日）
- ・近畿特別支援学校知的障害教育校PTA連合協議会総会講演（平成23年6月16日）
- ・府立嵯峨野高等学校フィールドワーク特別講義（平成23年7月27日）
- ・乙訓地方小中学校長会視察研修会講演（平成23年8月1日）
- ・公安委員会との意見交換会（平成23年9月2日）
- ・「古典の日推進に向けた次世代育成事業」における特別講義（平成23年10月17日）
- ・平成23年度京都府内市町（組合）教育委員研修会（平成23年11月11日）

#### ④府教委施策に係る意見交換会【平成23年度新規】 5回

- ・特別支援教育の推進について（平成23年6月1日） 於：府立宇治支援学校
- ・土曜を活用した教育のあり方検討状況について（平成23年7月21日）
- ・児童生徒の問題行動の状況について（平成23年8月25日）
- ・丹後地域における府立高校職業教育の現状と課題について（平成23年11月24日） 於：府立海洋高等学校
- ・「今後の教員養成のあり方」について（平成23年12月22日）

## 第2章 京都府教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況

### ◆重点目標1 質の高い学力をはぐくむ

教育基本法・学校教育法の改正において、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「学習意欲」が、学力の重要な3つの要素として明確化されました。

京都府では、これらの要素を統合した学力を「質の高い学力」として捉え、その力をはぐくみ、生涯にわたって自ら学び自らを高め、未来を見通し切り拓く力が身に付くよう取組を推進します。

<b>主な施策</b>	<b>基礎基本の徹底と学習意欲の向上</b>
<b>施策内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「中1振り返り集中学習（ふりスタ）」と「チャレンジ学習」の実施</li> <li>・京都数学グランプリの実施</li> </ul>
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中学1年生の早期に基礎基本を徹底し、学習のつまずきの解消を図る「中1振り返り集中学習（ふりスタ）」を実施（97中学校）</li> <li>○学習意欲の向上を図るため、「チャレンジ学習」を実施（26中学校）</li> <li>○京都大学と連携し、「京都数学グランプリ」を実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>1stステージ：京都数学コンテスト…543人（高校生491人、中学生52人）参加</li> <li>2ndステージ：数学オリンピック道場…73人（高校生64人、中学生9人）参加</li> </ul> </li> <li>○「物理グランプリ京都」を実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>1stステージ：物理コンテスト京都2010…69人（高校生67人、中学生2人）参加</li> <li>2ndステージ：物理チャレンジ道場…27人（高校生26人、中学生1人）参加</li> </ul> </li> <li>○算数・数学の基礎学力の定着を図るため、一人一人の学力課題に応じて学習できる学力向上支援ツールとして「算数ナビつーる」を作成・配布し、実践検証を実施</li> </ul>
<b>主な施策</b>	<b>京都式少人数教育のさらなる推進</b>
<b>施策内容</b>	複数指導、習熟度別授業等、現場が実情に応じ選択実施する少人数教育の実施
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○京都式少人数教育を全小学校で実施</li> <li>○1、2年生の30人を超える学級での複数教員による指導を完全実施</li> <li>○小学校において30人程度で教育活動ができる教員配置を完成</li> <li>○「まなび教育推進プラン」委員等による会議を開催し、次年度からの中学校への京都式少人数教育の導入に向けた実施方法を検討し、導入計画を作成</li> </ul>
<b>主な施策</b>	<b>京都式学力向上システムの創設</b>
<b>施策内容</b>	学校から意欲ある教育プログラムを公募する、京都式学力向上システムを創設
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校での指導改善を図るため、「京の子ども夢・未来校（カリキュラム開発校）」（7小中学校）を指定。総合教育センターと共同し、教科の単元ごとに指導方法や教材などをまとめた単元指導パッケージを開発（小学校71パッケージ、中学校36パッケージ）</li> <li>○「学力向上フロンティア校」を指定し、各学校ごとに予算を配当。府立高校の学力向上に向けた主体的な取組を支援（応募校36校→企画コンペ参加校23校→府立高校15校指定）</li> <li>○全教職員へ学校改善支援プラン「質の高い学力を求めて」の提言に関する冊子を配付</li> <li>○各学校における検証改善サイクル確立のため、全小中学校教員等を対象とした「京の学力向上フォーラム」を開催</li> <li>○中学1年生の早期に基礎基本を徹底し、学習のつまずきの解消を図る「中1振り返り集中学習（ふりスタ）」を実施（97中学校）</li> <li>○学習意欲の向上を図るため、「チャレンジ学習」を実施（26中学校）</li> </ul>

<b>主 な 施 策</b>	<b>「国語力」の向上</b>
<b>施 策 内 容</b>	「京の国語力向上プロジェクト」において、国語の指導力アップ研修等を実施
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「読むこと」「書くこと」を中心とした国語力向上に関する「京都府版指導資料」及び「国語科年間カリキュラム」を作成し、各学校において活用</li> <li>○発達段階に応じた「ことばの力」を育成するため、「ことばの力」育成プログラム開発校を指定（幼稚園1園、小学校8校、中学校6校、高校6校）</li> <li>○子どもの発達段階に合わせた教材や指導法等の学習プログラムを研究・開発し、成果の普及を図るため、夏休みなどに体験学習会を開催</li> <li>○家庭での啓発を図るため、3歳児健診時の「親のための応援塾」において「親と子のことばの葉（しおり）」を保護者に配布</li> </ul>

<b>主 な 施 策</b>	<b>創造性あふれる理科好き生徒の育成</b>
<b>施 策 内 容</b>	ものづくり、理科好き、算数好き生徒の育成
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「京の子どもへ夢大使派遣事業」で科学探偵士を派遣し、授業を実施(各17校)</li> <li>○「京都数学グランプリ」や「物理グランプリ京都」を実施。</li> <li>○大学(院)生・退職教員等を「理科支援員」として学校に配置し、観察・実験等の計画立案や教材開発等の支援を行うことにより、理科授業の充実を促進(42小学校、44人配置)</li> </ul>

<b>主 な 施 策</b>	<b>基本的な生活習慣の確立と学習習慣の定着</b>
<b>施 策 内 容</b>	まなびアドバイザーの配置
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭や福祉関係等の機関と連携して児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図るため、「まなびアドバイザー」を配置（小学校15校に15人、中学校18校に16人）小学校で220件、中学校で256件の事例について継続的に支援を実施</li> <li>○アドバイザーの活動の充実を図るため、説明会のほか2回の研修会を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者2名をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備</li> <li>○まなびアドバイザー連絡協議会を実施（年4回）</li> </ul>

<b>外 部 評 価</b>	<b>A</b>
<b>委員コメント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都の子どもたちをめぐる学力についてはおおむね良好である</li> <li>・とりわけ、小学校段階での学力は全国レベルに照らしても高い水準を維持</li> <li>・一方、中学・高校段階では、基礎基本の定着にやや難が見られる生徒も少なくない</li> <li>・そうした状況に対応し、質の高い学力を保障するため、以下の取組が実施されており、一定の効果を挙げている <ul style="list-style-type: none"> <li>①ふりスタ…中1の早い段階で小学校の基礎基本の定着が図られている</li> <li>②京都式少人数教育…全国に先駆け30人学級が実現し、今後は中学へ拡大</li> <li>③京都式学力向上システムの創設…学力向上フロンティア校の選定やその取組の汎用化が浸透</li> </ul> </li> <li>・さらに、ゆとり教育のなかで希薄化してきた競い合う心や問題を解けたときの喜びを認識させ自尊感情を高める仕掛け作りも始まっている（京都数学グランプリ・物理グランプリ京都）</li> <li>・今後はこうした取組のすそ野をさらに広めていくことが求められる</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域差を考慮し、「苦手科目を克服する」といった意識に希薄な児童・生徒も視野に入れた更なる改善が必要である</li> <li>・いじめや対人トラブルなどを背景として急激に学力が低下する事例もあり、生徒指導上の問題行動を減らし、安心・安全に学べる学校環境づくりの推進も必要である</li> </ul>

## ◆重点目標2 規範意識や人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ

京都府内にある豊かな自然や歴史、伝統・文化など先人が積み上げてきたものを継承し、新しい文化を創造していくためには、これらを学び知るだけでなく、自然や人を大切にできる心や感動する心などの豊かな感性や情緒をはぐくむことが大切です。また、社会の一員として持つべき規範意識やコミュニケーション能力を高めるなど、社会性を養うとともに、礼儀や規律を重んじる心をはぐくむことが必要です。

このような豊かな人間性をはぐくむことにより、自然、人、社会とつながり、共生する力が身に付くよう取組を推進します。

<b>主 な 施 策</b>	<b>心の教育の推進</b>
<b>施 策 内 容</b>	「京の子ども 明日へのとびら」の作成
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道徳の時間をはじめ全教育活動の中で、豊かな人間性をはぐくむための教材資料集として「京の子ども 明日へのとびら」を作成し、全小中学校へ配付</li> <li>○「京の子ども 明日へのとびら」の効果的な活用を図るため、著者を「こころの大使」として学校に派遣し、直接話を聞く出前授業などを実施</li> <li>○執筆者自身を「明日への夢大使」として学校へ派遣し、授業を実施（7校）</li> <li>○市町教育委員会と連携し、「実践事例集第2集」を各学校に配布し、活用を促進</li> <li>○児童生徒の興味や関心、学習意欲を高めるため、「京の子どもへ夢大使派遣事業」として、京都大学との連携により、各分野の専門家を小中学校等に派遣し、心に響く体験授業を実施</li> </ul>

<b>主 な 施 策</b>	<b>伝統・文化体験事業の推進、各地域の伝統文化の継承や新しい文化の創造</b>
<b>施 策 内 容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「古典の日」の推進</li> <li>・高校等における芸術文化の振興</li> <li>・中学校1年生を対象とする伝統・文化体験事業を全校で実施</li> </ul>
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校、家庭、地域社会で豊かな心の育成を図るため、「古典の日」に合わせ、府立高校で「古典文学等研究・探求」事業を実施するとともに、児童生徒が古典を通じ日本語の美しさを感じる暗唱大会などの取組を全教育局で実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・乙訓教育局：700名参加</li> <li>・山城教育局：500名参加</li> <li>・南丹教育局：550名参加</li> <li>・中丹教育局：1,400名参加</li> <li>・丹後教育局：250名参加</li> </ul> </li> <li>「古典文学研究・探究」事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・嵯峨野高校：1年生42名、2年生23名 「狂言をとおして学ぶ中世文学」、「京にまつわる古典文学研究」</li> <li>・城南菱創高校：2年生32名 「宇治にまつわる古典文学探究」</li> </ul> </li> <li>○京都の文化の継承や文化による人づくりのため、府立高校などで、専門家による指導を取り入れた授業や文化系部活動を充実・強化(府立高校12校で茶道を取り入れた授業を実施)</li> <li>○遺跡の発掘現場での発掘体験や、埋蔵文化財を活用した出前授業を実施</li> <li>○平成18年度に京都で開催された全国高等学校総合文化祭の成果を活かし、文化系部活動での専門家による指導の実施や、高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し、文化の魅力を伝えるなど、文化系部活動の活性化や京都の伝統文化の次世代への継承を図る</li> </ul>

外部評価	B
委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな心をはぐくむ取組は、未だ改革の途上にある</li> <li>・規範意識を向上させるため平成19年度に作成した「京の子ども 明日へのとびら」があるが、その内容が児童生徒に十分に浸透しているとは言えない</li> <li>・学校現場においては、例えば道徳教育は知識レベルではなく、実践力を伴ってはじめて効果が現れるものであり、児童生徒の行動につながるよう、具体的な行動指針を示すことが必要である</li> <li>・今後は例えば、実践事例集の配付などを通じ、さらなる実践力の高揚に努めることが求められる</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規範意識を高めるために伝統を重んじることは京都ならではの「型」の教育の重視ということもでき、その点において「古典の日」の創設などは文化都市京都らしい取組である</li> <li>・こうした文化活動のすそ野を広げることで、豊かな心を持った人間性をはぐくむことにつながると言える</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域に存在する伝統や文化、文化財などの有効活用により、その地域に根ざした文化的価値を継承していくことも、今後の課題として期待するところは大きい</li> </ul>

### ◆重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ

生涯にわたっていきいきとたくましく生きるためには、それを支える基盤として健康や体力が必要です。また、それらは自らの目標に向かって、失敗を恐れず挑戦し続ける力を発揮するための源となるものです。

そのため、楽しく体を動かす習慣を身に付けさせながら、体力・運動能力の向上を目指すとともに、知育・徳育・体育の基礎となる食育をはじめ、健康的な生活習慣を確立できるよう取組を推進します。

<b>主な施策 施策内容</b>	<b>食育の推進</b> 学校・家庭・地域の連携・協力により、子どもたちが新鮮な京野菜やお米など地元の食べ物を楽しみながら学ぶ「食育」を推進
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食に関する指導充実事業等を指定（29校、14市町村）した</li> <li>○栄養教諭を154名配置</li> <li>○学校給食関係者を対象とした学校給食研修会を開催（年5箇所で開催。17年度から延べ4,199名参加）</li> <li>○「京都府食育推進計画」、「第2次京都府食育推進計画」の策定</li> <li>○学校給食をはじめとする学校の教育活動全体を通じた食育を組織的、計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導計画」を作成し、学校の食育担当者等を対象にした研修会を開催（府内5会場）</li> <li>○学校・家庭・地域が連携した食育の取組を推進するため、子育て講座や親のための応援塾などの機会に食育をテーマとして取り上げるなど家庭、地域への啓発を図る</li> <li>○学校における組織的・計画的な食育の推進を支援するため、食育参考資料集を作成・配付</li> </ul>

<b>主な施策 施策内容</b>	<b>子どもたちの豊かな心や健やかな体の育成・スポーツ競技力の向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「京の子ども元気なからだスタンダード」の作成</li> <li>・京都ゆかりのトップアスリートの学校等への派遣</li> <li>・オリンピックをはじめ国際大会でのメダリスト輩出を目指す</li> </ul>
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「京の子ども元気なからだスタンダード」指導者用資料を作成し、全ての小・中・府立高校に配布</li> <li>○子どもたちに運動やスポーツの楽しさを伝えるために、京都ゆかりのトップアスリートを学校等へ派遣（19競技種目、21会場、延べ35人派遣、参加児童生徒数1,264人）</li> <li>○「京の子ども元気なからだスタンダード」の小学校体育授業における先進的な取組を進めるため、スタンダード実践推進校指定（10校）実践事例をとりまとめ、実践事例集を作成し、全小学校に配付</li> <li>○子どもの体力向上に係る共通理解を図るため、小学校教員を対象とした「京の子ども体力向上推進会議」を開催（府内4会場）</li> <li>○ジュニア層に対し、一貫指導・強化システムの構築やトップアスリートの実技指導等を通して、中長期的視点で本府競技力の維持・向上を図る <ul style="list-style-type: none"> <li>・トップアスリートへの支援、スポーツ医・科学サポート</li> <li>・国体での上位入賞を目指して強化活動を行う競技団体への支援</li> <li>・競技力基盤の強化を目指した運動部、一貫指導・強化システム構築に向けた取組への支援</li> <li>・各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導、講演</li> </ul> </li> </ul>

外部評価	A
委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都の子どもの体力は全国平均と比べてもおおむね良好であり、これまでの取組の効果が見られる</li> <li>・特に食育については、栄養教諭154名の配置や食育担当者の選定などの取組など重点的に取り組まれてきたことは評価する点である</li> <li>・今後も食育に関する取組の拡充が望まれるが、特に「地産地消」や「伝統食」など、京都ならではの食文化の継承が学校教育を通じてなされることに期待する</li> <li>・「京の子ども元気なからだスタンダード」の作成を通じて、体力向上の努力目標が数値化されることにより、目標設定や数値比較が容易になり、それぞれの学校において体力向上に向けた努力がしやすい構造となっていることは大いに評価できる</li> <li>・トップアスリートの学校への派遣事業については、トップアスリートと身近に接することで、クラブ活動や課外活動でのロールモデルが設定しやすくなっている</li> <li>・こうした取組は今後も様々な地域や学校において取り組まれるよう、更に推進することが望ましい</li> </ul>

## ◆重点目標4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす

教育において、一人一人をかけがえのない存在として大切にし、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し、それらを最大限に伸ばすことは重要な目標です。

そのためには、子どもの状況や学校・地域の実態に応じた教育システムの構築を図るとともに、多様な教育的ニーズに対応して教育内容を充実することが必要です。特別支援教育をはじめ、人権教育やキャリア教育など、一人一人を大切にし個性や能力の伸長が図られるよう取組を推進します。

<b>主 な 施 策</b>	<b>魅力ある高校づくり等の推進</b>
<b>施 策 内 容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府立高校の再編整備、専門学科の設置</li> <li>・南部に特別支援学校新設</li> </ul>
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○山城通学圏における府立高校の類・類型を発展的に解消し、生徒がより学校選択しやすい制度に改善</li> <li>○意欲ある生徒が希望する高校で生き生きと学べるよう、特色選抜などの入学選抜制度を改善</li> <li>○専門学科や中高一貫教育などの特色を十分に活かした学校づくりを推進するため、校舎新築や学校施設の充実を図る（園部高校校舎増築、乙訓高校雨天練習場整備）</li> <li>○八幡支援学校開校（H22.4）、宇治支援学校建設工事（H23.4開校）</li> <li>○宇治支援学校について <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療、心理、福祉などの専門性を活かした相談支援や特別支援学校の授業等を活用した教職員の研究・研修支援などを行うスーパーサポートセンターを設置</li> <li>・特別支援学校における専門性の高い相談及び研究・研修体制を構築し、府南部における特別支援教育を充実</li> </ul> </li> </ul>

<b>主 な 施 策</b>	<b>発達障害児等の特別支援教育の実施</b> <b>発達障害児者の支援体制の整備</b>
<b>施 策 内 容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制の整備のため、公立小中学校に教員等を配置</li> <li>・幼稚園、保育所、保健所等との連携による発達障害等の早期発見・早期療育体制を確立</li> </ul>
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置し、校内の指導体制の充実を図った（137名）</li> <li>○通級指導教室の設置（152教室）</li> <li>○個々の児童生徒の教育ニーズに合わせた相談体制の充実を図るため、相談実績を考慮し、特別支援学校に地域支援コーディネーターを配置（29人）</li> <li>○特別支援コーディネーター養成講座を開催（受講者242人）</li> <li>○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、小中学校や高校の特別支援コーディネーター等の能力向上のための研修等を実施（延べ169回）</li> <li>○「乳幼児期から成人期まで一貫した支援体制の構築」に向け、「特別支援教育グランドモデル地域」における成果を府内全域に波及（相談支援ファイル等の活用：10市町）</li> <li>○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、「はあとふるジョブカフェ」や労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受け入れ企業の拡充を図った</li> <li>○「ふれあい・心のステーション」などへの企業参加を促進する啓発、訪問等を実施（職業実習受入企業：延べ161事業所）</li> </ul>

<b>主 な 施 策</b>	高校生段階の将来を見通した勤労観・職業観をはぐくむ教育の充実
<b>施 策 内 容</b>	高校におけるキャリア教育の推進
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全府立高校（46校）でNP0や京都経営者協会等と連携し、進路希望に応じたキャリア形成に関わる体験活動を実施。うち39校でインターンシップを実施</li> <li>○また、キャリア教育実践研究校6校を指定し、学校外部の視点を取り入れたより専門的な教育研修や生徒への進路指導を行う「キャリア教育サポーター」5名を配置。指定校やその他の学校で講演や教員研修を実施（指定校14回、その他の学校13回、計27回）</li> <li>○京都産業21と府立高校3校（工業・宮津・峰山）が連携し、京都北部地域産業担い手育成事業として、以下の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元関連企業の技術者による専門的な実習や長期のインターンシップを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>①企業での長期実習実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>工業高校…10日間1人</li> <li>宮津高校…23日間3人</li> <li>峰山高校…22日間5人</li> </ul> </li> <li>②10日以上長期インターンシップ実施者数 <ul style="list-style-type: none"> <li>工業高校…2人</li> <li>宮津高校…2人</li> <li>峰山高校…37人</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・専門家による技術指導を受け、与謝の海養護学校においてドームハウス「みんなの家」を製作</li> <li>・京都ビジネスフェア等の産業イベントへの参加</li> <li>・小学生を対象としたものづくりイベント「ドリームテクノピア」を企業と連携して企画・実施</li> </ul> </li> </ul>

<b>外 部 評 価</b>	<b>A</b>
<b>委員コメント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一人一人の個性を大切にしながら、「個」への対応をねらった教育はおおむね良好</li> <li>・府立高校における特色づくりについては、その効果がかなり浸透し始めている</li> <li>・それぞれの学校に特色を持たせ、それが学校の魅力となって生徒を集めることができるような「マグネットスクール」を目指した改革は今後も不断に続けられるべき</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育に重点化した施策も不可欠であり、八幡支援学校と宇治支援学校の開設はそうしたニーズに確実に応えている</li> <li>・また、府下の小中高等学校全体へ普及させることも不可欠であり、近年のインクルージョンの視点に立っていえば、教職員への研修の充実も今後重要と考える</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個への対応という点では「京都府教育振興プラン」にもある「将来を見通した教育」の重点化も急務</li> <li>・現在はキャリア教育サポーター制度などによって、高校段階でのキャリア教育に対する道筋はつきつつある</li> <li>・しかし、小学校段階から発達段階に応じた将来の見据え方を教育する必要がある、より継続性をもった系統的・体系的なキャリア教育が発展的に構築されていくことが望まれる</li> </ul>

## ◆重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員として主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育や情報教育、国際理解教育などの社会の変化に対応した教育をはじめ、よりよい社会づくりに向けて京都の各地域から世界に発信し行動できる人材の育成が図られるよう取組を推進します。

<b>主 な 施 策</b>	<b>国際理解教育の推進</b>
<b>施 策 内 容</b>	英語指導助手によるティームティーチングや社会人講師による国際理解教育の推進
<b>22年度の取組</b>	○全府立高校（46校）で英語指導助手によるティームティーチングの実施 ○外国人指導助手の活用とともに、小学校での外国語活動の支援教材を作成するなど、国際理解教育を推進

<b>主 な 施 策</b>	<b>環境教育の推進</b>
<b>施 策 内 容</b>	全ての小・中・府立学校において、教育活動を通じて取組を推進
<b>22年度の取組</b>	○児童生徒や地域の実態を踏まえ、全小中学校において、空き缶・空き瓶のリサイクル、校舎・校庭の美化作業など様々な教育活動の中で環境教育を実施 ○環境教育や環境保全につながる調査・研究を推進する府立高校「エコアドバンス活動」指定校に10校を指定し、活動を支援 ○各府立学校の環境保全活動の中心的役割を担う「高校生環境リーダー」を育成するため、京都府高校生環境サミットを開催 ・平成22年8月9・10日で開催。府立高校11校53名が参加し、各校の実践発表、意見交流、サミット宣言を実施 ・宣言啓発ポスターを作成し、小・中・府立学校に配付 ・活動内容を「京都環境フェスティバル2010」において展示・発表 ○地域における環境保全活動の啓発と促進を図るため、高校生による小中学校での「環境出前講座」を実施

<b>主 な 施 策</b>	<b>ITを活用した取組の推進</b>
<b>施 策 内 容</b>	・全府立学校（57校）の普通教室におけるLAN整備 ・全府立学校にスクリーンを整備 ・ITを活用した学習の推進 ・京都みらいネットのビデオ配信、TV会議、大学教員による講義の府立高校への配信等
<b>22年度の取組</b>	○府立学校の普通教室にLAN整備及びスクリーン整備（31校） ○LAN整備をした学校からIT活用による魅力ある授業を実施 ○教員用パソコンを全教職員に配備 ○学校現場の教員の授業の工夫、改善に役立てるため、「授業支援ライブラリー」に外部講師による授業などを掲載するとともに、教材や指導方法の工夫事例のデジタル化を推進

外部評価	B
委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーマンショックや欧州の経済不安など、社会をとりまく状況の変化は急激であり、それに対応できる子どもを育てることは、ますます重要である。その視点に立つと、グローバリズムの進展とともに、海外の人々との交流の機会はますます増えることが予想される</li> <li>・全府立高校において、ALTによるティームティーチングが実施されていることは評価できる</li> <li>・今後は、23年度から実施されている小学校での外国語活動の時間と中学および高等学校での国際理解教育との連携ができるよう、議論を進める必要があると考える</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1997年に議定書が採択された京都において、環境教育の推進はわが国の先進モデルとしての期待も大きい</li> <li>・「京都府高校生環境サミット」では、府立高校11校53名が参加し、活発な実践活動が報告されたことは、評価できる</li> <li>・リサイクル活動が盛んな小中学校と高等学校と連携した取組を拡充することも、今後の課題であると考え</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の情報化の進展は目覚ましく、子どもたちにとっても、情報化への対応は急務</li> <li>・教員用PCが全教職員に配置されたことや、全府立学校でLAN整備がなされていることなどは全国的にも先進的な取り組みである</li> <li>・授業での活用を視野に整備を進め、例えば、総合的な学習の時間での有効的な活用などを進める必要がある</li> </ul>

## ◆重点目標6 学校の教育力の向上を図る

子どもの発達段階に合わせて、健やかな身体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐくみ伸ばしていくためには、子どもの学びの場である学校の役割は何よりも重要です。

そのため、一人一人に応じたきめ細かな指導体制の充実をはじめ、子どもの豊かな成長を支える教員の資質・能力の向上、家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくりなど、学校の教育力の向上が図られるよう取組を推進します。

<b>主 な 施 策</b>	<b>京都式少人数教育のさらなる推進【再掲】</b>
<b>施 策 内 容</b>	複数指導、習熟度別授業等、現場が実情に応じ選択実施する少人数教育の実施
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○京都式少人数教育を全小学校で実施</li> <li>○1、2年生の30人を超える学級での複数教員による指導を完全実施</li> <li>○30人程度で教育活動ができる教員配置を完成するなど、小学校における京都式少人数教育を推進</li> <li>○「まなび教育推進プラン」委員等による会議を開催し、次年度からの中学校への京都式少人数教育の導入に向けた実施方法を検討し、導入計画を作成</li> </ul>

<b>主 な 施 策</b>	<b>教員が児童生徒と向き合う時間の確保</b>
<b>施 策 内 容</b>	子どもと向き合う時間の確保に向けた学校支援体制の整備
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校支援アドバイザーを総合教育センターに配置し、京都市を除く府内全ての小・中・高校及び特別支援学校を訪問し、学校を支援（小学校248校、中学校98校、府立高校46校、府立特別支援学校11校）</li> <li>○地域スポーツ指導者を派遣（中学校56人、高校48人）</li> <li>○学校の業務改善に向けた新たな組織「学校業務改革ワーキング」を設置し、教員の多忙化解消につながる具体的方策について検討しワーキングを開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・府立高校部会：4回、市町（組合）立学校部会：4回</li> <li>・学校現地調査 府立学校10校、小中学校15校</li> </ul> </li> <li>○学校における重大事案への対応を迅速に行うため、「京都府学校危機支援チーム（CCST）」を創設。隊員の資質向上のため研修会を3回開催するとともに、教職員向けの「対応マニュアル」を作成し、各学校へ配布</li> <li>○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置し、学校を支援</li> <li>○公立小中学校教職員の旅費支給での現金取扱いを解消し、事務の効率化を図るため、口座振込を実施</li> <li>○部活動の活性化を図るとともに、校務の多忙化や練習等による運動部顧問教員の負担を軽減するため、地域のスポーツ指導者を中学校や高校に派遣（中学校56運動部、高校48運動部）</li> </ul>

<b>主 な 施 策 施 策 内 容</b>	<b>○教職員の資質・能力の向上、大学における教員養成の支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀な先生を授業の達人として養成</li> <li>・現地現場を活かした実効性のある人材育成支援</li> <li>・大学と連携し、教員志望の大学生への支援を実施</li> </ul>
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○予備校との連携等により、高い指導力を有する教員を養成し、「授業の達人」として認証（5名）</li> <li>○府総合教育センターの初任者研修等の講座や公開授業を「授業の達人」が行うことで、優れた指導力の継承を図る</li> <li>○学校内での新たな人材育成方法の開発を行う研究実践校を指定し、指導顧問から専門的な指導・助言を実施</li> <li>○研修の現地現場性を高め、教員・学校のニーズに対応した研修を支援するため、総合教育センターの職員が学校等で出前講座を実施</li> <li>○教職員の人材育成を支援する観点から、また、負担感なく研修が受講できるよう総合教育センターの研修講座に「単位制履修制度」を導入</li> <li>○京都の歴史や伝統・文化の素晴らしさを教えられるよう、京の教育「みやび」講座など京都の伝統・文化に関する研修を実施</li> <li>○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」の実施校種を高校に拡大。また、修了者等を対象とした「教師力養成講座」においても実施校種を中学校に拡大するなど、採用後に力量を発揮できる人材を育成（演習校18校、参加者126名）</li> </ul>

<b>主 な 施 策 施 策 内 容</b>	<b>幼稚園、保育所、小学校の交流連携</b> 幼稚園、保育所、小学校の教員等の相互交流、研修
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児児童交流（交流学習会、学習発表会、運動会など学校行事への招待などによる幼児の小学校体験及び児童との相互交流等）、教職員交流（合同研修会等）を実施</li> <li>○家庭や幼稚園、保育園と連携し、就学前の子どもを対象とした小学校の入学体験などを行うプレスクール「もうすぐ1年生体験入学事業」を実施（18市町、80小学校）</li> <li>○指定した幼稚園、小学校、中学校、高校において、子どもの発達段階に合わせた「ことばの力」育成のための教材や指導方法などの研究開発を実施</li> <li>○小学校入学前の子どもをもつ保護者を対象として、保護者間の交流を図る「親のための応援塾」の開催を促進（237校、633講座、延べ18,162人参加）</li> </ul>

<b>主 な 施 策 施 策 内 容</b>	<b>○不登校や不登校傾向にある児童生徒への支援やいじめ問題への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NP0等のフリースクールと連携した学習・体験プログラムの開発等</li> <li>・保健室等相談や学習支援のためのサポーターを配置</li> <li>・全中学校にスクールカウンセラーを配置</li> </ul>
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○府の認定スクールと学校が連携した、子どもの学習学習評価等に関する共同研究を支援（フリースクールを「協働施設」として4施設認定）</li> <li>○別室登校等に対応する心の居場所サポーターを小中学校38校に配置（38校）</li> <li>○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、24時間電話・メール相談を実施（電話相談2,525件、メール相談511件）</li> <li>○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及などの取組を実施</li> <li>○家庭と連携し、児童生徒の学習習慣の確立及び基本的生活習慣の確立を支援する「まなびアドバイザー」を小中学校に配置（小学校15校に15人、中学校18校に16人に配置し、小学校で220件、中学校で256件を継続的に支援）</li> <li>○府内全中学校、全府立高校、及び小学校11校にスクールカウンセラーを配置</li> </ul>

外部評価	A
委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都式少人数教育の先進性は前述したとおり</li> <li>・小学生における30人授業の完全実施は他の地域では見られない京都の長所である</li> <li>・しかし、北部地域を中心として、30人学級を構築できず、学級の適正規模を確保できない学校も散見され、少人数教育だけでは、教育効果が必ずしも上がるとは言いきれない</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都の教員における子どもと向き合う姿勢は真摯であり、学校支援アドバイザーを配置し、府内すべての学校を支援している姿勢は他の地域では見られない取組であり、評価できる</li> <li>・今後は、アドバイザーの更なる配置を進めるなど、教師の多忙感を抑制するよう、推進することが重要である</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教師の資質・能力向上を考える上で、表彰制度は教職員の改善意欲を喚起するものであるといえる</li> <li>・「授業の達人」を5名認証し、初任者研修や公開授業等で、子どもたちのみならず、他の教職員や地域住民にも彼らの授業を見る機会が提供されていることは、効果がある取組と言える</li> <li>・今後も様々な角度から先生を継続して表彰することが重要である</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に先駆けて大学の教員養成との連携を進めた京都において、教師力養成講座の効果は非常に大きい</li> <li>・18校で126名の教員志望の大学生を受け入れており、その多くは京都府教員採用試験を受験、合格しているという実績も特筆すべきである</li> <li>・こうした取り組みは、大学の教員養成に現場の息吹を送るという点において非常に高い効果を挙げているといえる</li> <li>・学生に過度なボランティアを奨励することにもつながりかねず、教職をめざす学生のバーンアウト化も指摘されるため、大学とのさらなる連携が必要である</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前教育での個を重視した教育と小1の集団を前提とした教育との段差が、小1プロブレムという特有の学級崩壊現象として指摘されているおり、幼保小の連携は近年議論されている</li> <li>・京都では、この問題の解消を図るため、「もうすぐ1年生体験入学事業」を18市町村、80小学校で実施し、幼保小の積極的な連携が進められているおり、評価できる</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの側に目を転じ、いじめに関する調査をみると、データ上は減少しているが、実際は暗数であり、必ずしもいじめ問題が減少しているとは言い難く、最近ネットいじめが子どもたちに入り込み始めている</li> <li>・いじめ・不登校の24時間電話・メール対応の件数（電話：2525件、メール：511件）からも問題の大きさが伺える</li> <li>・「ネットいじめ通報サイト」の設置については、「駆け込み寺的要素」を持っていることから、効果をあげているといえる</li> <li>・今後は、これらの連絡先を子どもたちや保護者に広く知らせるなど、使用しやすい環境づくりが求められる</li> </ul>

## ◆重点目標7 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全で質の高い空間で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域と連携した学校内外における安全確保や学校のサポート体制の充実をはじめ、時代の変化に対応した学校施設の整備や安心して学校に通える就・修学支援の充実など、安心・安全で質の高い教育の環境づくりを推進します

<b>主 な 施 策</b>	<b>意欲ある生徒の学習支援</b>
<b>施 策 内 容</b>	修学支援のため、修学支援金貸与等により生徒の学習を支援
<b>22年度の取組</b>	○勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難なものに対する修学金（月額）、修学支度金（入学一時金）の貸与を実施 貸与者数：5,964人、定通修学奨励金貸与者数：65人
<b>主 な 施 策</b>	<b>読書活動の推進</b>
<b>施 策 内 容</b>	1000万冊府民読書推進運動を推進
<b>22年度の取組</b>	○「みんなで読もう！1,000万冊読書キャンペーン」を継続実施するとともに、平成21年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画」に基づき、学校や家庭での読書活動を推進。1000万冊府民読書推進運動の累計：1,548万冊 ○小・中学生の調べ学習に役立てるため、環境や古典、福祉などの各分野の図書を府立図書館で整備し、府内の小・中学校へセットで貸し出しする取組を実施 ○子どもの読書絵てがみコンテストを実施
<b>主 な 施 策</b>	<b>耐震対策等の推進</b>
<b>施 策 内 容</b>	府施設の耐震対策の推進
<b>22年度の取組</b>	○府立学校の耐震強化対策を計画的に実施 府立学校の耐震化率…府立高校：71.9%、府立特別支援学校：99.2% ○府立学校6校11棟の耐震補強工事を完了させるとともに、10校15棟の耐震補強工事を実施 ○小中学校施設の耐震化を更に向上させるため、市町村の施設担当者研修会を開催
<b>主 な 施 策</b>	<b>子ども・地域安全見守り隊等の結成と運営支援</b>
<b>施 策 内 容</b>	スクールガード等の既存見守り隊の支援
<b>22年度の取組</b>	○スクールガードリーダーの巡回指導（8名、41小学校） ○「子ども見守り隊」など、府内の地域防犯ボランティア団体に対し活動が定着するよう支援 ○学校、家庭、地域社会が一体となった学校安全体制の充実 ・府警本部と連携した「学校安全教室指導者講習会」の実施（府内2会場） ・地域の現状や課題に沿って効果的な指導方法を協議する「京都府地区学校安全研究協議会の開催（府内5会場） ・「幼児児童生徒を凶悪な事件から守るための手引き」を活用した研修の実施（府内2会場）

外部評価	B
委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学ぶ意欲はあるものの、家庭的な条件や経済的な面から、学習に向かうことのできない子どもたちの存在は無視できず、就学支援金のさらなる充実等が必要であると考え</li> </ul> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災を鑑みても、今後も継続的に安心・安全学校づくりのため、早期の耐震化完了を目指す必要がある</li> </ul> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校そのものについては、まだ課題が残るが、地域社会と学校との連携については非常に優秀であるといえる</li> <li>・とりわけ、「子ども見守り隊」など、学校、家庭、地域社会が一体となることで、子どもたちにもたらす影響は決して小さくなく、子どもを犯罪から守るといった直接的な効果のみならず、様々な大人から「包み込まれている感覚」を持つことや、コミュニケーション力をつけるためにも効果的である</li> <li>・地域と学校との連携は教育にとって重要な要素のひとつである</li> </ul>

## ◆重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

家庭は教育の原点であり、すべての教育の出発点です。生活習慣の確立や豊かな心の育成など、子どもの心身の健全な成長のために、家庭は重要な役割を担っています。また、子どもが様々な力をはぐくみ発揮していくためには、「見守られている」「信頼されている」「期待されている」と感じられることが大切であり、家庭の役割はその基礎を築く場としても重要です。

そのため、すべての親が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、親のための学習活動の支援や家庭教育に関するサポート体制の充実など、家庭教育の支援に向けた環境づくりを推進します。

<b>主な施策</b>	<b>家庭・地域社会で子どもを育てる環境づくりの充実</b>
<b>施策内容</b>	「親のための応援塾」の開催
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「親のための応援塾」の開催箇所を拡大し、子育て講座や研修会などで取組内容等の啓発を行い、家庭の教育力の向上を図る (府内237小学校PTAで実施)</li> <li>○生活習慣・しつけ等についての交流会や、学校探検・通学路体験・給食試食会を実施(延べ633回)</li> <li>○親のための応援塾リーフレット「Let's Go!『親のための応援塾』」を作成し、幼稚園、保育所(園)の研修会などの機会を活用して、就学前の子どもを持つ親に対して、「親のための応援塾」の取組内容の啓発を実施</li> </ul>

<b>外部評価</b>	<b>A</b>
<b>委員コメント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の原点は家庭にあるという教育基本法の理念に照らせば、京都府が実施している「親のための応援塾」は十分な成果を上げているといえる</li> <li>・平成22年度の参加校数が237校、講座の延べ実施回数が633回という実績はそれを評するに十分な根拠である</li> </ul> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本当は参加してほしいにもかかわらず、参加しないといった家庭への支援をどうすべきかの課題を検討することが急務であり、「親のための応援塾」の拡大をさらに発展させていくとともに、参加者数を広げるためにはどのような運営が必要かといった議論も求められる</li> </ul>

## ◆重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる

地域社会は子どもが生活し成長する場として重要な役割を果たしています。また、周囲からの愛情や信頼、期待などに包み込まれているという感覚をはぐくみ、安心や自信、誇りや責任感をもたらす様々な機会を与える大切な場でもあります。

そのため、地域のつながりや人材、自然、伝統や文化など京都が持つ様々な力を活用しながら、学校支援活動をはじめ、子どもの自然体験活動やスポーツ活動等を充実させることなどにより、地域社会の教育力をさらに高め、地域全体で子どもを包み込みはぐくんでいく環境づくりを推進します。

<b>主な施策</b>	<b>開かれた学校づくりの推進</b>
<b>施策内容</b>	保護者や地域の声を学校運営に直接反映させる京都式学校運営制度の創設
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校評価推進事業により、学校評価システムの構築を研究し、京都式学校運営制度の創設に向けた取組を実施。全小中学校において学校評価（自己評価を含む）を実施</li> <li>○各教育局管内でコミュニティ・スクール研究校を指定し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進</li> <li>○地域の教育力を活性化し、地域の力をいかす「地域で支える学校教育推進事業」を推進し、92校（園）で地域支援本部を設置。また、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援し（80教室）、親や地域の人々が学校の教育活動や子どもの教育に係わる取り組みを充実</li> <li>○地域の実情を踏まえ、地域の力を学校の教育や学校運営に活かすシステムの構築に向け、専門家等を交えたまなび教育推進プラン検討会議において、保護者や地域の人々が学校活動に参画できる学校運営制度を検討</li> </ul>
<b>主な施策</b>	<b>家庭・地域社会で子どもを育てる環境づくりの充実</b>
<b>施策内容</b>	「学校支援地域本部事業」の実施
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の教育力を活性化し、地域の力を学校に活かす「地域で支える学校教育推進事業」を実施</li> <li>○地域の実情を踏まえ、地域の力を学校の教育や学校運営に活かすため、学校支援地域本部を設置。地域のボランティアと連携し、学習や部活動、登下校の支援を実施（14市町、18地域本部、92小中学校（園））</li> <li>○学校長やコーディネーターなどを対象としたシンポジウム及び研修会を開催し、各地域での取り組み実践交流・研究を実施</li> </ul>
<b>主な施策</b>	<b>土曜日の有効活用</b>
<b>施策内容</b>	土曜日の有効活用で学力を育てる
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域社会で子どもを育てる環境を充実させるとともに、府民の多様な学習ニーズに応えるため、土曜日等に府立学校において子どもたちの体験活動や府民対象の講座を行う「府立高校サタデー広場活動事業」を実施（41校）</li> <li>○市町村が学校や社会教育施設等を活用し、学習活動やスポーツ・文化体験・異世代交流等を実施する「京のまなび教室」において学習活動・体験活動を支援（18市町（組合）、80箇所で開催）</li> <li>○「京のまなび教室」に大学教授や企業などを特別講師として派遣（延べ8市町24箇所に派遣）</li> <li>○「京のまなび教室」を拡大実施するとともに、市町村等の人材育成を図るため市町村コーディネーター研修を実施（年6回）</li> </ul>

<b>主 な 施 策</b>	<b>子ども・地域安全見守り隊等の結成と運営支援【再掲】</b>
<b>施 策 内 容</b>	スクールガード等の既存見守り隊の支援
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スクールガードリーダーの巡回指導（8名、41小学校）</li> <li>○「子ども見守り隊」など、府内の地域防犯ボランティア団体に対し活動が定着するよう支援</li> <li>○学校、家庭、地域社会が一体となった学校安全体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・府警本部と連携した「学校安全教室指導者講習会」の実施（府内2会場）</li> <li>・地域の現状や課題に沿って効果的な指導方法を協議する「京都府地区学校安全研究協議会の開催（府内5会場）</li> <li>・「幼児児童生徒を凶悪な事件から守るための手引き」を活用した研修の実施（府内2会場）</li> </ul> </li> </ul>

<b>外 部 評 価</b>	<b>A</b>
<b>委員コメント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開かれた学校づくりに向けて、京都式学校運営体制の構築は急務である</li> <li>・コミュニティ・スクール研究校において、地域に開かれた学校づくりが推進されているが、それをいかに汎用的に展開するのかわについては、議論が必要である</li> <li>・一方で、地域社会との連携は取れていると考えられる。22年度は14市町、18地域本部、92園小中で「学校支援地域本部事業」を実施し、学習や部活動においてさまざまな支援を受けることが可能となった</li> <li>・この「学校支援地域本部事業」にみられるように、地域の学校参画が推進されてきており、学校が地域と一体化し始めていることは重要であり、「学校のことは学校にまかせて」といった姿勢では、地域全体が学校を見守る雰囲気をつくることはできない</li> <li>・今後はコミュニティスクールの発想をもった学校が創設されることが期待される</li> <li>・土曜日の有効活用については、学校だけでなく、社会教育や地域と連携して、どのように地域資源を有効活用するかという視点での議論が今後必要である</li> </ul>

## ◆重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる

変化する社会に柔軟かつ的確に対応し、豊かで生きがいのある人生を力強く歩み続けるためには、いつでもどこでも多様な方法で学習でき、生涯にわたって自ら学び自らを高めることができる生涯学習社会を実現することが大切です。

そのため、京都府内の各地域の特性を活かした多様な学習機会の提供、現代的課題の解決につながる学習活動の支援、生涯にわたって文化活動やスポーツ活動に親しむことのできる環境の充実、指導者の養成などの環境づくりを、社会教育関係団体等と連携・協力しながら推進します。

<b>主な施策</b>	<b>文化財の保存と活用</b>
<b>施策内容</b>	文化財の保存と地域の活性化に向けた活用を促進
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○府指定・登録文化財を指定し、地域活性化等に向けた活用を推進 →指定・登録累計：694件（2010年目標値720件 進捗率96%）</li> <li>○文化財保護に関する普及啓発事業として、日本伝統工芸近畿展・日本伝統工芸京都展のほか、建造物保存修理現場の公開や、小中学生を対象とした体験事業を実施（ふるさと文化体験事業：1,283人参加）</li> </ul>

<b>主な施策</b>	<b>総合型地域スポーツクラブの整備</b>
<b>施策内容</b>	府立施設や優秀な指導者などの資源を活かし、総合型地域スポーツクラブの整備を推進
<b>22年度の取組</b>	○府立高校を拠点とした開放型スポーツクラブについて、3校（南陽、宮津、東舞鶴）でクラブ創設に向けた取組を支援

<b>主な施策</b>	<b>土曜日の有効活用【再掲】</b>
<b>施策内容</b>	土曜日の有効活用で学力を育てる
<b>22年度の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域社会で子どもを育てる環境を充実させるとともに、府民の多様な学習ニーズに応えるため、土曜日等に府立学校において子どもたちの体験活動や府民対象の講座を行う「府立高校サタデー広場活動事業」を実施（41校）</li> <li>○市町村が学校や社会教育施設等を活用し、学習活動やスポーツ・文化体験・異世代交流等を実施する「京のまなび教室」において学習活動・体験活動を支援（18市町（組合）80箇所で開催）</li> <li>○「京のまなび教室」に大学教授や企業などを特別講師として派遣（延べ8市町24箇所に派遣）</li> <li>○「京のまなび教室」を拡大実施するとともに、市町村等の人材育成を図るため市町村コーディネーター研修を実施（年6回）</li> </ul>

<b>外部評価</b>	<b>B</b>
<b>委員コメント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育施設が学校教育と十分に連携していない点が課題といえる</li> <li>・学校でのクラブ活動を支援するという意味においても、競技人口を増やす意味においても、生涯スポーツという健康増進の視点からも重要であるため、総合型地域スポーツクラブの整備は京都にとっても有効であるといえる</li> <li>・学校が終わった後に地域のスポーツ指導者から指導を受けながら、スポーツをすることは地域社会との一体化を進める上でも大切であるといえる</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後にどこにも行けず、支援を受けられずに自宅にこもる子どもへの支援が必要</li> <li>・地域と学校それぞれに放課後の子どもを支援する場所が必要であり、子どもたちに放課後の居場所の選択肢を広げる発想が重要である</li> <li>・府立高校3校の開放型スポーツクラブの取り組みを積極的に進める必要がある</li> </ul>

## 外部委員総評

- ・平成23年度（平成22年度分）の京都における教育評価は項目ごとの点検を通して、総じて良好であると評することができるが、項目によっては今後さらなる検討が必要となるものもある
- ・例えば、府下全体を見渡した場合の中学校の生徒指導上の問題への対応は早急に検討されなければならない課題である
- ・また、中長期的なビジョンで見れば、学校の安心・安全対策や急激な情報化・国際化、などの社会変化への対応や、生涯学習社会の構築へ向けた府をあげての施策の具体化など、まだ整備が十分に行き届いていないか、未着手の項目も散見される
- ・京都府教育振興プランが作成され、プランがそれぞれの学校段階でどのように受け入れられているのか、その浸透についても今後注視していく必要がある
- ・①コミュニケーション能力、②人を思いやる心や誠実さ、③責任感、④主体的に行動できる力など、これからの社会で求められる基本的な力の育成を意識し、取組を推進することが求められる